

令和4年度の決算が、12月定例会市議会で認定されました。その内容についてお知らせします。

令和4年度における一般会計の決算額は、歳入が299億271万円（収納率91.2%）、歳出が291億621万円（執行率88.8%）となり、歳入歳出差引では7億9,650万円の黒字となりましたが、翌年度へ繰り越すべき財源9,674万円を控除した実質収支額は、6億9,976万円でした。

#### ○一般会計決算歳入の概要

歳入は、市税や使用料及び手数料など自治体自らが集めるお金「自主財源」と、地方交付税や市債など国、県から交付されるお金「依存財源」に分かれています。

自主財源は、前年度と比較して4億6,662万円の増となっています。

この主な要因は、市税収入及び繰入金などが増加したことによります。

依存財源は、前年度と比較して18億2,743万円の減となっています。

この主な要因は、国庫支出金及び県支出金の減少によるものです。

#### ○一般会計決算歳出の概要

歳出において、最も大きいものは社会福祉、児童福祉、生活保護などに使われる民生費です。昨年度と比較して4億4,526万円の減となっています。また、庁舎の管理、徴税、戸籍住民台帳の管理などに使われる総務費も12億3,441万円の減となっています。

一方、商工業の振興、観光、企業誘致などに使われる商工費は2億6,217万円の増となっています。

また、災害復旧費は、令和4年8月3日に発生した豪雨災害への対応により、4億5,562万円の増となっています。

※広報2月号に掲載した数値との差異は、端数調整によるものです。

## 歳入の内訳

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較 (令和4年度－令和3年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
市 税	48億118万円	15.4%	49億180万円	16.4%	1億62万円	2.1%
地 方 譲 与 税	2億8,557万円	0.9%	2億8,919万円	1.0%	362万円	1.3%
利 子 割 交 付 金	288万円	0.0%	163万円	0.0%	▲125万円	-43.5%
配 当 割 交 付 金	2,009万円	0.1%	1,611万円	0.1%	▲398万円	-19.8%
株式等譲渡所得割交付金	2,126万円	0.1%	1,131万円	0.0%	▲995万円	-46.8%
法 人 事 業 税 交 付 金	5,439万円	0.2%	7,681万円	0.3%	2,242万円	41.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	11億4,739万円	3.7%	11億5,093万円	3.8%	354万円	0.3%
環 境 性 能 割 交 付 金	1,718万円	0.0%	1,830万円	0.1%	112万円	6.5%
地 方 特 例 交 付 金	1億505万円	0.3%	4,705万円	0.2%	▲5,800万円	-55.2%
地 方 交 付 税	107億8,682万円	34.5%	107億709万円	35.8%	▲7,973万円	-0.7%
交通安全対策特別交付金	528万円	0.0%	486万円	0.0%	▲42万円	-8.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	9,859万円	0.3%	8,860万円	0.3%	▲999万円	-10.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	2億4,851万円	0.8%	2億6,089万円	0.9%	1,238万円	5.0%
国 庫 支 出 金	52億5,445万円	16.8%	46億9,744万円	15.7%	▲5億5,701万円	-10.6%
県 支 出 金	22億8,732万円	7.3%	21億4,827万円	7.2%	▲1億3,905万円	-6.1%
財 産 収 入	5,270万円	0.2%	4,592万円	0.1%	▲678万円	-12.9%
寄 附 金	1億1,910万円	0.4%	1億480万円	0.3%	▲1,430万円	-12.0%
繰 入 金	14億8,363万円	4.7%	16億207万円	5.4%	1億1,844万円	8.0%
繰 越 金	5億4,872万円	1.7%	9億6,375万円	3.2%	4億1,503万円	75.6%
諸 収 入	9億195万円	2.9%	7億5,317万円	2.5%	▲1億4,878万円	-16.5%
市 債	30億2,146万円	9.7%	20億1,272万円	6.7%	▲10億874万円	-33.4%
合 計	312億6,352万円	100.0%	299億271万円	100.0%	▲13億6,081万円	-4.4%

目的別歳出の内訳

区 分	令和3年度		令和4年度		比 較 (令和4年度－令和3年度)	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
議 会 費	2億2,942万円	0.8%	2億3,901万円	0.8%	959万円	4.2%
総 務 費	55億347万円	18.2%	42億6,906万円	14.7%	▲12億3,441万円	-22.4%
民 生 費	85億5,518万円	28.2%	81億992万円	27.9%	▲4億4,526万円	-5.2%
衛 生 費	30億3,882万円	10.0%	30億385万円	10.3%	▲3,497万円	-1.2%
労 働 費	2,185万円	0.1%	1,922万円	0.1%	▲263万円	-12.0%
農 林 水 産 業 費	15億8,472万円	5.2%	14億8,131万円	5.1%	▲1億341万円	-6.5%
商 工 費	11億7,280万円	3.9%	14億3,497万円	4.9%	2億6,217万円	22.4%
土 木 費	41億483万円	13.5%	38億7,843万円	13.3%	▲2億2,640万円	-5.5%
消 防 費	10億5,594万円	3.5%	10億5,288万円	3.6%	▲306万円	-0.3%
教 育 費	25億5,364万円	8.4%	26億3,824万円	9.1%	8,460万円	3.3%
災 害 復 旧 費	1億4,311万円	0.5%	5億9,873万円	2.0%	4億5,562万円	318.4%
公 債 費	23億3,600万円	7.7%	23億8,059万円	8.2%	4,459万円	1.9%
合 計	302億9,978万円	100.0%	291億621万円	100.0%	▲11億9,357万円	-3.9%

歳出の主な項目は次のとおりです。

#### 総務費

管財諸費	5億5,617万円
電子計算機管理経費	3億1,060万円
地域公共交通経費	1億3,524万円
災害情報システム経費	5億1,765万円

#### 商工費

中小企業振興対策経費	6億3,417万円
観光振興諸費	8,440万円
観光施設管理経費	1億1,493万円
保養施設管理経費	1億6,846万円

#### 民生費

障がい者福祉援護経費	7億3,852万円
高齢者福祉施設管理経費	2億3,949万円
介護保険事業費	8億4,668万円
保育所運営委託経費	9億8,810万円
地域型保育給付等事業経費	3億8,813万円
児童手当支給経費	6億3,872万円
こども園管理運営経費	4億9,263万円
児童館管理運営経費	2億5,728万円
生活保護給付費	6億2,348万円

#### 土木費

道路橋梁維持経費	5億919万円
除雪経費	6億6,452万円
道路改良事業費	8億4,393万円
坂井・四ツ谷線街路事業費	1億2,219万円
公園管理経費	8,320万円
公営住宅管理経費	1億2,436万円

#### 消防費

常備消防経費	8億6,767万円
消防団運営経費	9,984万円
防災対策経費	3,236万円

#### 衛生費

老人等医療給付経費	8億4,809万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業経費	2億4,842万円
健康増進経費	1億3,855万円
子ども医療給付費	1億5,539万円
塵芥処理経費	7億7,505万円

#### 教育費

義務教育運営経費	1億4,237万円
小学校管理経費	3億4,644万円
中学校管理経費	1億7,602万円
喜多方プラザ管理経費	1億425万円
公民館運営経費	1億4,704万円
文化財保護経費	6,495万円
学校給食経費	4億2,898万円

#### 労働費

雇用促進対策経費	1,608万円
----------	---------

#### 農林水産業費

多面的機能支払経費	2億9,904万円
中山間地域等対策経費	2億2,411万円
水田農業構造改革対策経費	2億514万円

#### 災害復旧費

現年度農業施設災害復旧事業費	4億57万円
現年度林業施設災害復旧事業費	1億1,711万円
現年度道路橋梁災害復旧事業費	7,508万円

## ○令和4年度の財政指標

実質公債費比率	経常収支比率	財政力指数
6.3%	98.2%	0.37

### 用語解説

#### 【実質公債費比率】

年間の借金返済額の割合。18%を超えると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%を超えると単独事業の地方債の発行が認められなくなります。

#### 【経常収支比率】

義務的な経費に対して、経常的な財源が充てられる割合。数値が高いほど財政的に弾力性がないことを意味します。

#### 【財政力指数】

標準的な行政サービスをするためのお金を自ら賄える割合。指数が高いほど財政的にゆとりのある団体となります。

令和4年度決算における地方消費税交付金(社会保障財源化)が充てられた社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 646,495 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要した経費 7,688,314 千円

(単位:千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化の地方消費税交付金)	その他
社会福祉	社会福祉総務費	129,476	13,010	0	4,640	17,106	94,720
	障害者福祉費	850,563	617,377	0	293	35,625	197,268
	老人福祉費	542,982	3,240	0	58,753	73,575	407,414
	児童福祉総務費	139,208	86,019	0	0	8,136	45,053
	児童措置費	2,181,522	1,564,116	0	5,600	93,586	518,220
	母子福祉費	13,504	4,230	0	0	1,419	7,855
	児童福祉施設費	1,208,932	66,908	0	59,141	165,644	917,239
	生活保護費	627,851	546,689	0	0	12,415	68,747
	労働諸費	10,871	0	0	0	1,663	9,208
	幼稚園費	11,288	8,445	0	0	435	2,408
	小計	5,716,197	2,910,034	0	128,427	409,604	2,268,132
社会保険	国民健康保険事業	543,448	187,197	0	0	54,494	301,757
	後期高齢者保険事業	821,608	129,049	0	0	105,938	586,621
	介護保険事業	199,915	48,089	0	0	23,224	128,602
	小計	1,564,971	364,335	0	0	183,656	1,016,980
保健衛生	保健衛生総務費	5,331	0	0	1,500	586	3,245
	予防費	186,029	2,073	0	12,546	26,220	145,190
	健康増進費	107,288	0	0	899	16,274	90,115
	母子保健費	108,498	42,113	0	0	10,155	56,230
	小計	407,146	44,186	0	14,945	53,235	294,780
合計		7,688,314	3,318,555	0	143,372	646,495	3,579,892